

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	36,153	35,360	24,024	23,493	73,323
経常利益 (百万円)	3,283	2,225	3,584	2,977	5,030
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,678	1,001	2,070	1,639	2,516
純資産額 (百万円)	-	-	33,718	34,809	33,868
総資産額 (百万円)	-	-	57,271	57,310	51,531
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,758.22	1,827.59	1,783.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.21	61.01	126.09	99.81	153.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.4	52.4	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,189	3,858	-	-	4,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	1,533	-	-	4,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	1,033	-	-	895
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,452	10,972	12,263
従業員数 (人)	-	-	3,066	3,148	3,159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	3,148 (474)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	860 (367)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	9,883	8.8
ITソリューション事業 (百万円)	12,023	12.7
合計 (百万円)	21,907	4.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	4,951	3.4	13,310	0.1
ITソリューション事業	11,829	2.6	33,553	2.4
ITコンサルティング・システム開発	7,405	4.4	17,199	5.9
アウトソーシングサービス	4,423	16.9	16,353	1.6
合計	16,780	0.7	46,864	1.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。
4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	7,264	1.5
ITソリューション事業 (百万円)	16,229	2.5
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	11,659	4.7
アウトソーシングサービス (百万円)	4,570	3.4
合計 (百万円)	23,493	2.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の販売実績が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,663	15.3	4,048	17.2
日本カードプロセッシング(株)	2,830	11.8	1,682	7.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

- ・東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震・津波による被災地域の直接的被害だけでなく、停電やサプライチェーンの損壊などを通じて、日本経済に甚大な影響をもたらしております。当社グループとしては、危機対策・復興再生プランの設計に知恵と力を結集し、震災に強い地域、企業、街づくりなど、わが国の社会・産業に明るさと活力、発展性を取り戻す方策を提言・実現していきたいと考えております。

しかしながら、現在想定している以上に震災の影響が長期化・深刻化し、民間企業の投資意欲の減退が続いた場合や、官公庁の予算が復興事業関連に振り分けられ、調査・システム構築支援等の事業予算が減少した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外で、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、海外需要の持ち直しを背景に、輸出・生産が回復の動きをみせており、市場環境は緩やかながら改善傾向にありました。しかしながら、多くの企業は、期間を通じて景気先行きへの警戒感を緩めておらず、依然として先行投資には慎重な姿勢を崩しておりません。また、民間のみならず、官公庁においても競争がさらに激化しており、当社グループにとっては総じて厳しい市場環境が続きました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に大きな影響をもたらしました。当社グループでも、直接的、間接的に震災被害の影響を受けられたお客様もおられ、一部案件で検収遅れ等がありましたが、震災発生が3月であったことから、業績への影響は限定的となりました。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進め、官公庁市場向けには、環境・エネルギーや食農などの重点政策分野での競争力を維持しつつ、受注確保に注力いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は23,493百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は2,968百万円（同16.9%減）、経常利益は2,977百万円（同16.9%減）、四半期純利益は1,639百万円（同20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

当第2四半期連結会計期間は、官公庁向けの環境・エネルギー・食農分野の調査案件のほか、自治体業務支援、大学機構改革支援、国際協力関連業務、民間向けでは製造業や通信業界向けの市場予測・技術予測・技術人材育成や経営統合支援、金融機関向けのコスト削減や情報セキュリティ対策などのコンサルティング案件が売上に貢献いたしました。しかしながら、官公庁における価格競争の影響や、民間企業のコスト圧縮の影響を受け、売上高（外部売上高）は7,264百万円（同1.5%減）、営業利益は1,193百万円（同20.1%減）となりました。

(ITソリューション事業)

当第2四半期連結会計期間は、官公庁向けのシステム最適化支援案件、金融機関向けのシステム開発案件や金融リスク関連ソリューション案件、製造業・設備産業・運輸業など一般産業向けの経営システム再構築案件等の売上は堅調であったものの、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の収束による売上減少をカバーできず、売上高（外部売上高）は16,229百万円（同2.5%減）、営業利益は1,765百万円（同14.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,779百万円増加し、57,310百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が37,522百万円（同19.3%増）、固定資産が19,787百万円（同1.5%減）となりました。流動資産は、季節要因により、受取手形及び売掛金が6,691百万円、たな卸資産が2,746百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金）が償還により2,999百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,839百万円増加し、22,501百万円（同27.4%増）となりました。これは主に、季節要因による買掛金の増加3,158百万円、短期借入金金の増加1,800百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて940百万円増加し、34,809百万円（同2.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ383百万円増加し、10,972百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、741百万円の支出（前年同四半期は601百万円の収入）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益2,714百万円のほか、季節要因による売上債権の増加9,423百万円、仕入債務の増加3,469百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、638百万円の支出（前年同四半期は173百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,764百万円の収入（前年同四半期は1,606百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,800百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は105百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,213,876	7.39
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,113,800	6.78
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,020,900	6.21
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	877,900	5.34
三菱総合研究所グループ従業員 持株会	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	812,680	4.94
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	752,300	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	681,974	4.15
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	681,900	4.15
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	681,900	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	654,074	3.98
計	-	8,491,304	51.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,400	164,224	-
単元未満株式	普通株式 1,680	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,224	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,005	1,870	1,930	1,928	1,900	1,823
最低(円)	1,588	1,593	1,770	1,857	1,776	1,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972	10,263
受取手形及び売掛金	15,979	9,287
有価証券	999	3,999
たな卸資産	2 7,733	2 4,986
繰延税金資産	1,669	1,669
その他	1,201	1,243
貸倒引当金	33	8
流動資産合計	37,522	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,387	5,560
機械装置及び運搬具(純額)	25	41
工具、器具及び備品(純額)	1,250	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	411	251
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	1 8,111	1 8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700	1,685
その他	287	285
無形固定資産合計	1,987	1,971
投資その他の資産		
その他	9,693	9,965
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,688	9,960
固定資産合計	19,787	20,089
資産合計	57,310	51,531

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,058	2,900
短期借入金	1,800	-
未払金	908	1,049
未払費用	2,005	2,121
未払法人税等	733	1,160
賞与引当金	1,553	1,626
受注損失引当金	274	43
その他	1,963	1,801
流動負債合計	15,297	10,702
固定負債		
退職給付引当金	6,608	6,379
その他	595	580
固定負債合計	7,204	6,959
負債合計	22,501	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,623	18,072
自己株式	0	0
株主資本合計	29,810	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	24
評価・換算差額等合計	205	24
少数株主持分	4,792	4,584
純資産合計	34,809	33,868
負債純資産合計	57,310	51,531

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	36,153	35,360
売上原価	27,799	27,653
売上総利益	8,353	7,707
販売費及び一般管理費	5,133	5,716
営業利益	3,220	1,990
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	14
持分法による投資利益	0	212
受取賃貸料	15	0
助成金収入	36	3
その他	28	13
営業外収益合計	101	246
営業外費用		
支払利息	6	3
投資事業組合運用損	23	3
賃貸費用	4	3
その他	3	1
営業外費用合計	38	12
経常利益	3,283	2,225
特別利益		
持分変動利益	-	25
その他	-	4
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	213
固定資産除却損	23	38
投資有価証券評価損	2	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
その他	3	24
特別損失合計	29	494
税金等調整前四半期純利益	3,253	1,761
法人税等	1,500	627
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,133
少数株主利益	74	131
四半期純利益	1,678	1,001

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,024	23,493
売上原価	17,862	17,670
売上総利益	6,162	5,823
販売費及び一般管理費	1 2,590	1 2,855
営業利益	3,572	2,968
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	3	0
受取賃貸料	7	0
保険配当金	-	5
助成金収入	14	2
その他	16	4
営業外収益合計	45	18
営業外費用		
支払利息	4	2
投資事業組合運用損	23	3
賃貸費用	2	1
その他	2	0
営業外費用合計	33	8
経常利益	3,584	2,977
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	213
固定資産除却損	21	26
その他	2	27
特別損失合計	24	268
税金等調整前四半期純利益	3,559	2,714
法人税等	1,455	972
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,741
少数株主利益	33	102
四半期純利益	2,070	1,639

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,253	1,761
減価償却費	937	967
固定資産臨時償却費	-	213
のれん償却額	-	52
賞与引当金の増減額(は減少)	109	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	252	228
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	24
受注損失引当金の増減額(は減少)	196	231
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	6	3
持分法による投資損益(は益)	0	212
固定資産除却損	23	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	2	117
売上債権の増減額(は増加)	7,217	6,656
たな卸資産の増減額(は増加)	3,001	2,746
仕入債務の増減額(は減少)	2,936	3,142
その他	581	63
小計	2,312	2,764
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	890	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	148	592
無形固定資産の取得による支出	253	359
投資有価証券の取得による支出	7	270
投資有価証券の売却による収入	-	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	19	784
敷金及び保証金の回収による収入	9	1,597
その他	5	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	1,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,330	1,800
リース債務の返済による支出	46	267
配当金の支払額	492	451
少数株主への配当金の支払額	43	34
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	1,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,854	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,452	10,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 平成22年10月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)オプト・ジャパンの株式を新たに取得し、併せて同社による第三者割当増資を引受けたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であるMRVソリューションズ(株)が当社の連結子会社であるMRIバリューコンサルティング(株)を吸収合併するとともに、存続会社として商号をMRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用会社の変更 平成22年11月11日に、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)Minoriソリューションズの株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、103百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108百万円であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は5百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)			前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,702百万円です。			1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,989百万円です。		
2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
	商品及び製品	103百万円		商品及び製品	31百万円
	仕掛品	7,598百万円		仕掛品	4,921百万円
	原材料及び貯蔵品	30百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円
3.偶発債務			3.偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	15	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 406百万円	役員報酬 441百万円
賞与 190百万円	賞与 206百万円
賞与引当金繰入額 307百万円	賞与引当金繰入額 324百万円
給与手当 1,703百万円	給与手当 1,814百万円
退職給付費用 95百万円	退職給付費用 101百万円
業務委託費 302百万円	業務委託費 396百万円
賃借料 480百万円	賃借料 662百万円
貸倒引当金繰入額 21百万円	貸倒引当金繰入額 24百万円

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 204百万円	役員報酬 222百万円
賞与 88百万円	賞与 97百万円
賞与引当金繰入額 164百万円	賞与引当金繰入額 171百万円
給与手当 849百万円	給与手当 912百万円
退職給付費用 47百万円	退職給付費用 51百万円
業務委託費 143百万円	業務委託費 184百万円
賃借料 241百万円	賃借料 322百万円
貸倒引当金繰入額 27百万円	貸倒引当金繰入額 27百万円
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第 2 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第 2 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,552百万円	現金及び預金勘定 9,972百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 999百万円
現金及び現金同等物 10,452百万円	現金及び現金同等物 10,972百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,377	16,647	24,024	-	24,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198	99	297	(297)	-
計	7,575	16,746	24,322	(297)	24,024
営業利益	1,493	2,070	3,564	7	3,572

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,394	27,758	36,153	-	36,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385	182	568	(568)	-
計	8,780	27,941	36,722	(568)	36,153
営業利益	870	2,336	3,207	13	3,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 季節変動

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が96百万円、営業利益は77百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が540百万円、営業利益が83百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

（ITソリューション事業）

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,226	27,134	35,360	-	35,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	216	618	(618)	-
計	8,627	27,350	35,978	(618)	35,360
セグメント利益	284	1,689	1,973	16	1,990

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,264	16,229	23,493	-	23,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	109	290	(290)	-
計	7,445	16,338	23,784	(290)	23,493
セグメント利益	1,193	1,765	2,958	9	2,968

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,827.59円	1株当たり純資産額	1,783.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	102.21円	1株当たり四半期純利益金額	61.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,678	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,678	1,001
期中平均株式数(千株)	16,424	16,424

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	126.09円	1株当たり四半期純利益金額	99.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,070	1,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,070	1,639
期中平均株式数(千株)	16,424	16,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年9月30日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、かつ、当第2四半期連結会計期間末における当該取引残高について、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

(四半期レビュー報告書日後に発生した重要な後発事象)

当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社は、株式会社アイ・ティー・ワンの株式の過半を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)とするため、平成23年5月10日付けで同社及びその経営陣との間で株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の目的

株式会社アイ・ティー・ワンは、システム開発業務の中でも、主に企業システムを構築する上で骨格となるシステム基盤構築を中心に事業を展開しております。

一方、当社グループは、高度な知見や分析力を活用するシンクタンクやコンサルティング業務に加えて、お客様の課題の解決を総合的にサポートするソリューション事業を展開・強化しております。

本件株式取得は、仮想化やクラウドコンピューティングの普及などによりシステム基盤構築技術の重要性が高まるなか、株式会社アイ・ティー・ワンと三菱総研DCS株式会社のコラボレーションにより、お客様への最適ソリューションを提供する体制をさらに強化・充実することを可能とするものです。

今後ITソリューション事業をさらに拡大させるため、リソース(技術者、ソフトウェア等)を補強する観点から、有力企業との戦略的なパートナーシップ・資本提携にも積極的に取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先

株式会社アイ・ティー・ワンの役員、社員、従業員持株会等

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

商号	株式会社アイ・ティー・ワン
代表者	代表取締役社長 杉山 一郎
所在地	東京都新宿区新宿2丁目8番8号 とみん新宿ビル2階
設立年月日	平成10年12月
事業内容	システム開発サービス、ソリューションサービス
規模	資本金 309百万円(平成23年4月1日時点) 売上高 4,583百万円、営業利益223百万円(平成22年9月期)

4. 株式取得の時期

平成23年6月24日(予定)

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数 30,377株
取得後の持分比率 51.0%

(剰余金の配当)

平成23年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 246百万円
2. 1株当たり金額 15円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月7日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

株式会社三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

株式会社三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。